

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	国際会議への対応			担当部局庁	国際戦略局	作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課	課長 高地 圭輔	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第72号及び92号			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信分野における国際的な課題解決、連携強化を図るとともに、情報通信分野における我が国のリーダーシップの確保を図るため、各種国際会議に積極的に参加するとともに、国際会議を主催し議論をリードする。特に、ICTを活用した防災システム等、我が国のICT技術を広く世界にアピールすることが必要である。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	情報通信分野における各種国際会議への出席 ・国際経済紛争の未然防止と政策面での連携強化を図るための2国間協議 ・情報通信分野の国際連携強化のための多国間会議等 ・国際機関が開催する情報通信分野のための国際会議						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算の状況	当初予算	167	184	184	239	268
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	167	184	184	239	268
		執行額	141	128	144		
		執行率(%)	84%	70%	78%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	70%	78%			
平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	1	各国際会議における新スキーム追加等により増額。日本で開催されるG20閣僚会合に関連する経費(ICT関連展示等)の予算を追加。			
	職員旅費	53	89				
	委員等旅費	0	0				
	情報通信国際戦略推進業務庁費	159	149				
	政府開発援助情報通信国際戦略推進業務庁費	26	29				
	その他	0	0				
	計	239	268				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 年度	
	平成30年度は、協力覚書等を9件締結する。	政策協議等を通じて実現した相手国との協力覚書等の締結等の件数	成果実績	件	10	12	7	-	-	
目標値			件	3	6	7	9	-		
達成度			%	333.3	200	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	目標値の設定根拠:平成30年度5月時点で予定されている政策対話の回数等									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施状況。	活動実績	回	47	48	58	-	-		
当初見込み		回	38	38	38	38	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	本施策は、国内外での会議開催のための経費、外国出張に伴う通信費、資料作成に伴う経費の他、外国政府要人の来日に際し必要な経費等、多岐にわたる支出のため、単位当たりコストを算出することは困難。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	-	-	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	V.情報通信(ICT政策)								
	施策	6:ICT分野における国際戦略の推進								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 年度
		二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施状況。	実績値	回	47	48	58	-	-	
			目標値	回	38	38	38	38	-	
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 年度
		ICT分野に関する協力強化について合意した途上国との案件数	実績値	件	19	23	37	-	-	
			目標値	件	27	27	27	27	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	高級実務者レベルによる二国間会合の開催や各種国際会議等への出席を通じて、情報通信分野における国際的な課題解決、連携強化を図ることにより、我が国の方針に沿った国際的なルール作りが実現されることとなるため、円滑な情報流通等、我が国ICT企業の海外展開に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各種国際会議の場で我が国の政策や現状を広く主張し、諸外国の理解を図ることは、国益の確保に必要不可欠である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の政策の企画・立案及び国際競争力の強化並びに国際的な動向との整合性の確保については、国が実施すべき業務である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各種国際会議の場で我が国の政策や現状を広く主張し、諸外国の理解を図ることは、国益の確保に必要不可欠であることから、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施・請負先の選定においては、一般競争入札方式や総合評価入札により透明性・競争性を確保しているが、一社応札となった案件もあったことから、入札辞退者に対するヒアリング等を実施し、次回以降、競争参加者の掘り起こし等改善を図る。 少額随意契約の場合は複数業者から見積りを取得し、最も優れた事業者を選定している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	価格、品質等の観点において、競争入札により最も優れた提案者を選定していることから、単位当たりコストの水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実施案件については、項目毎の単価や必要性について精査を行っている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	予定されていた国際会議が開催されなかったことで契約差金が発生したことによる。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国際会議の開催、日本事務局の運営等の請負に当たっては、事前に複数業者から見積りを取得し、コストの削減に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	引き続き各種国際会議等に出席。 政策協議等を通じた相手国との協力覚書等の締結や、多国籍間会合での合意、途上国との関係性構築等により、プロジェクト遂行に寄与している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	情報通信分野の政策の企画・立案や国際競争力の強化に当たり、国際的な動向と整合性を図ること、また、国際経済紛争の未然防止と政策協調を図るため、更には我が国のプレゼンスの一層の向上を図るため、各種国際会議の場に積極的に出席するとともに、国際会議を主催することは重要である。 事業実施に当たっては、複数業者から見積りを取得するなど経費削減に努めるとともに、請負業者との緊密な連絡・連携体制の構築、進捗状況や実施内容の確認により、効率的で適切な予算執行に努めている。						
	改善の方向性	引き続き効率的・効果的な予算執行が行われるよう努める。						
外部有識者の所見								
外部有識者による点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								

執行等改善	所見を踏まえ、複数社からの見積取得の徹底等、更なる経費の効率化を実施。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0125	平成23年度	0126	平成24年度	0122	
平成26年度	0127	平成27年度	0126	平成28年度	0123	
平成29年度	総務省 (0125)		新30 - 0021			
※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<pre> graph TD A[総務省 144百万円] --> B[B 事務費 41百万円 ・職員旅費] A --> C[A 民間企業・団体・個人等 103百万円 ・国際会議の開催 ・招へい事業 にかかる経費等] </pre>					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一財)日本ITU協会		B. 職員1			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	情報通信国際戦略推進業務庁費	国際電気通信連合(ITU)世界電気通信開発会議(WTDC-17)日本事務局等における事務請負	23	職員旅費	外国出張旅費 (日EUラウンドテーブル及びEU関係者、イタリア政府関係者との意見交換等)	1.4
	情報通信国際戦略推進業務庁費	我が国のSMEを含む民間企業・団体等の国際電気通信連合電気通信開発部門(ITU-D)への参加促進及び世界電気通信開発会議(WTDC-17)の戦略策定に向けた調査研究の請負	9.8			
	情報通信国際戦略推進業務庁費	国際電気通信連合(ITU)世界テレコム2017日本パビリオン運営等に係るコーディネーション業務の請負	1			
	情報通信国際戦略推進業務庁費	ITU理事会年次会合におけるレセプション準備に係る事務請負	1			
	計		34.8	計		1.4
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本ITU協会	9010005016684	国際電気通信連合(ITU)世界電気通信開発会議(WTDC-17)日本事務局等における事務請負	23	一般競争契約 (最低価格)	1	88.7%	
2	(一財)日本ITU協会	9010005016684	我が国のSMEを含む民間企業・団体等の国際電気通信連合電気通信開発部門(ITU-D)への参加促進及び世界電気通信開発会議(WTDC-17)の戦略策定に向けた調査研究の請負	9.8	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	
3	(一財)日本ITU協会	9010005016684	国際電気通信連合(ITU)世界テレコム2017日本パビリオン運営等に係るコーディネーション業務の請負	1	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(一財)日本ITU協会	9010005016684	ITU理事会年次会合におけるレセプション準備に係る事務請負	1	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(公財)KDDI財団	7010005018749	ミャンマー運輸・通信省職員の招へい研修に係る事務の請負	12.6	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
6	(株)ジェイ・アンド・ワイ	1010001141543	海外用携帯電話・データ通信機器の提供	5.8	一般競争契約 (最低価格)	2	98.9%	
7	Hotel Indonesia Kempinski Jakarta	-	会場借上費(インドネシア)	1.6	随意契約 (その他)	-	100%	
8	(株)インターグループ	8120001060882	同時通訳機材(日EUICT戦略WS)	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(株)インターグループ	8120001060882	第2回日独ICT政策対話における同時通訳機材の設置運営に係る請負	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
10	(株)インターグループ	8120001060882	第5回日EU ICT戦略ワークショップにおける同時通訳機材の設置運営に係る請負	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
11	(株)インターグループ	8120001060882	同時通訳機材(日EUICT政策対話)	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
12	(株)ユニベルツール	1010001037691	車両費(ブラジル、コロンビア)	1.5	随意契約 (その他)	-	100%	
13	(株)ミキ・ツーリスト	2010401058659	車両、日伊通訳、日英通訳(イタリア)	1	随意契約 (その他)	-	100%	
14	Makati Shangri-La	-	会場借上費(フィリピン)	1	随意契約 (その他)	-	100%	
15	(株)レックス	7010401031891	2018年ITU選挙に向けたITU理事国選挙のパンフレットの調製	1	随意契約 (少額)	-	100%	
16	(株)プライムインターナショナル	1011001007998	日インドネシアICT共同作業部会に係る支援委員派遣・機材手配及び車両の借	1	随意契約 (少額)	-	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員1	-	外国出張旅費 (日EUラウンドテーブル及 びEU関係者、イタリア政府 関係者との意見交換等)	1.4	その他	-	-	
2	職員2	-	外国出張旅費 (日EUラウンドテーブル及 びEU関係者、イタリア政府 関係者との意見交換等)	1.4	その他	-	-	
3	職員3	-	外国出張旅費 (日EUラウンドテーブル及 びEU関係者、イタリア政府 関係者との意見交換等)	1.4	その他	-	-	
4	職員4	-	外国出張旅費 (日EUラウンドテーブル及 びEU関係者、イタリア政府 関係者との意見交換等)	1.3	その他	-	-	
5	職員5	-	外国出張旅費 (国連ブロードバンド委員会 への出席)	1.1	その他	-	-	
6	職員6	-	外国出張旅費 (インターネットエコノミーに 関する日米政策協力対話 への出席)	1.1	その他	-	-	
7	職員7	-	外国出張旅費 (インターネットエコノミーに 関する日米政策協力対話 への出席)	1.1	その他	-	-	
8	職員8	-	外国出張旅費 (インターネットエコノミーに 関する日米政策協力対話 への出席)	1.1	その他	-	-	
9	職員9	-	外国出張旅費 (ITU幹部等との会談及び 2017年次ITU理事会)	1	その他	-	-	
10	職員10	-	外国出張旅費 (インターネットエコノミーに 関する日米政策協力対話 への出席)	1	その他	-	-	